令和6年第5回教育委員会会議事録

1 開催日時

令和6年4月26日(金) 午後3時00分～午後4時03分

2 開催場所

教育委員会会議室

3 出席者

	教育長	菅野 勇次
教育委員	教育長職務代理者	小尾 一彦
	委員	岩谷 史人
	委員	東 みどり
	委員	國安 環
事務局	教育部長	白坂 博司
	学校教育課長	酒井 貴範
	生涯学習課長	石田 晋一
	給食センター所長	守屋 敦史
	総務係係長	小野 敦
	学校教育係長	甲谷 英司
	学校教育推進員	喜多 敦
	学校教育推進員	佐藤 充弘
	学校教育推進員	橋本 靖宏

4 議 事

- 承認第6号 専決処分した事件の承認について
(幕別町教育研究所所長、副所長及び所員の任命について)
- 承認第7号 専決処分した事件の承認について
(要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について)
- 議案第24号 幕別町小中一貫教育・CS推進連絡会議委員の委嘱について
- 議案第25号 幕別町部活動地域移行検討委員会委員の委嘱について
- 議案第26号 幕別町教育支援委員会専門部会員の委嘱について
- 議案第27号 幕別町いじめ防止対策推進委員会調査委員の委嘱について
- 議案第28号 幕別町学校運営協議会委員の任命について
- 議案第29号 教職員住宅戸数の適正化方針の策定について
- 議案第30号 幕別町部活動の在り方に関する方針の改定について
- 議案第31号 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について

5 議事概要 次のとおり

菅野教育長 ただ今から、第5回教育委員会会議を開会いたします。

本日の議事日程につきましては、お手元に配付のとおりであります。

日程第1、会期の決定についてお諮りいたします。会期は、本日1日限りとすることにご異議ありませんか。

(異議なし)

菅野教育長 異議なしと認め、会期は、本日1日限りと決しました。

次に、日程第2、会議録署名委員の指名についてであります。本日の会議録署名委員に、1番岩谷委員、3番國安委員を指名いたします。

次に、日程第3、前回会議録の承認であります。第4回教育委員会会議について別紙会議録のとおりでご異議ありませんか。

(異議なし)

菅野教育長 異議なしと認め、第4回教育委員会会議録を承認いたします。

次に、日程第4、事務報告についてお願いいたします。

教育部長(白坂 博司) 本日の事務報告は2点であります。

1点目は、職員の復職についてであります。病気により、休職しておりました図書館の佐藤里香(主任)が5月1日から復職する予定となりましたので、報告いたします。

2点目は、幕別本町地区に開校予定の義務教育学校に係る学校名アンケート調査の結果の報告であります。

調査の実施にあたりましては、事前に学級担任から児童生徒に対しまして、義務教育学校についての説明をしていただいた後に、本日を調査日として、学校において児童生徒に調査用紙を配布し、そこに記載の3案、これは、一つ目が「まくべつ学園」、二つ目が「まくべつ学園義務教育学校」、そして、三つ目が「まくべつ学園小中学校」になりますが、この3案から一つを選択していただいたところでありまして、その結果を集計したものが本日配布しました「幕別本町地区義務教育学校名アンケート調査」のとおりとなっております。

こちらの表の上段が小学校、中段が中学校で一番下が小学校と中学校の合計となっております。各学年別の結果は記載のとおりであります。小学校全体としては、真ん中あたりの網掛けの「計」の欄になりますが、合計151人の児童のうち、「まくべつ学園」が84人で、全体に占める割合としましては55.6%、次に「まくべつ学園義務教育学校」が32人で21.2%、そして「まくべつ学園小中学校」が35人で23.2%となっており、全体の6割近い児童が「まくべつ学園」を選択しております。

次に中学校ですが、下から二段目の網掛け部分になりますが、合計78人の生徒のうち、「まくべつ学園」が66人で84.6%、次に「まくべつ学園義務教育学校」が6人で7.7%、そして「まくべつ学園小中学校」が同じく6人で7.7%となっており、全体の9割近い生徒が「まくべつ学園」を選択しております。

この結果、小学校と中学校の合計としましては、「まくべつ学園」が150人で65.5%、次に「まくべつ学園義務教育学校」が38人で16.6%、そして「まくべつ学園小中学校」が41人で17.9%といった結果となりました。

なお、今後の校名決定までの流れとしましては、このアンケート結果を踏まえ、来月7日に開催予定の「幕別町義務教育学校開校準備委員会」において3案のうちから1つを選択していただいた後、最終的には、学校の名称及び位置について規定する「幕別町立学校設置条例」、こちらの一部改正案が議会において議決されることをもって正式決定となるものであります。事務報告は以上であります。

菅野教育長 ただ今の事務報告につきまして、何か質疑等ございませんか。

岩谷委員 1点目は学校名称についてですが、この3択以外のものを考えることはないのかという点と、2点目はこのアンケート結果を踏まえて幕別町義務教育学校開校準備委員会で児童生徒の要望をどこまでくみ取っていただけるのか、もう少し詳しくお聞かせください。

学校教育課長(酒井 貴範) 1点目、アンケート調査の学校名称におきましては、令和元年度から町内各中学校を核とする5つの学園で小中一貫教育を推進しており、幕別小学校と幕別中学校は「まくべつ学園」として広く児童生徒や教職員、保護者にも周知されていることに加え、今後、町内の他の学園でも義務教育学校を検討していく中で学校名称のばらつきがないように3つの選択肢を選定させていただきました。

次に、2点目の幕別町義務教育学校開校準備委員会で児童生徒の意見をどのように反映させていくかにつきましては、アンケート調査の中で自由記載欄も設けて児童生徒の思いや意見を聞いておりますので、そういった部分も考慮しながら反映することになります。

教育部長（白坂 博司） 2点目の補足ですが、最終的には幕別町義務教育学校開校準備委員会で3案から決めることになっておりますが、その中でこのアンケート結果というのは重要視していただき、決めていただこうと思っております。

岩谷委員 3案とも「まくべつ学園」というのがついていたので、地域の方や子ども達が自分たちの思いをのせられる様な、「まくべつ学園〇〇学校」や「〇〇小中学校」というようなサブネームのようなものがある案があっても良かったと思います。

菅野教育長 前段の幕別町義務教育学校開校準備委員会で3択にするという決定をした上でこういう形にしておりまして、準備委員会の中では岩谷委員がおっしゃるようなものもあったのかもしれませんが、馴染みのある「まくべつ学園」を主体にしたこの3つの案で決定をした上で今回のアンケートを行っております。

岩谷委員 わかりました。

菅野教育長 他にございませんか。

（ありません）

菅野教育長 質疑がないようですので、次に議件に入ります。

日程第5、承認第6号、「専決処分した事件の承認について（幕別町教育研究所所長、副所長及び所員の任命について）」、説明を求めます。

学校教育課長（酒井 貴範） 承認第6号「専決処分した事件の承認について」ご説明申し上げます。議案書1ページになります。

幕別町教育研究所につきましては、本町における教育の専門事項の調査研究と教職員研修の企画等を行っており、幕別町教育研究所所長、副所長及び所員の任命につきましては、議案書2ページ後段に記載のとおり、幕別町教育研究所規程第5条の規定に基づき、教育委員会が任命するものであります。議案書1ページにお戻りください。

任命するにあたり、会議を開くいとまがありませんでしたので、令和6年4月1日付で、専決処分をさせていただきましたので、報告をし、承認を求めようとするものであります。

議案に記載のとおり、所長には、忠類小学校 校長の「浪内 洋一」氏を、議案書の2ページをお開きください。

副所長には、札内北小学校 教頭の「伊藤 健」氏を、所員には、幕別小学校教諭の「我妻 隆」氏、白人小学校教諭の「中村 未来」氏、（新）札内南小学校教諭の「榎山 智美」氏、札内北小学校教諭の「實吉菜津美」氏、幕別中学校教諭の「長澤 翔太」氏、札内中学校教諭の「遠藤 宏一」氏、（新）札内東中学校教諭の「川原 すみれ」氏、（新）忠類中学校教諭の「吉田 潤子」氏、（新）の所長1名、副所長1名、所員8名を任命したものであります。それぞれの任期は、令和6年4月1日から令和8年3月31日までの2年間となっております。任期満了に伴い、本年度新たに任命するものであります。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしく、ご承認のほどお願い申し上げます。

菅野教育長 説明が終わりました。これより質疑をお受けいたします。

（ありません）

菅野教育長 質疑なしと認めます。お諮りいたします。

承認第6号について原案のとおり承認することにご異議ありませんか。

（異議なし）

菅野教育長 異議なしと認め承認第6号については原案のとおり承認しました。

次に、日程第6、承認第7号、「要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について」は、幕別町教育委員会会議規則第15条、第1項、第1号、「公開することにより個人の権利を侵害するおそれのある事項」のため、「秘密会」といたします。

これにご異議ありませんか。

(異議なし)

菅野教育長 異議なしと認め、秘密会といたします。

菅野教育長 秘密会を解きます。

菅野教育長 次に、日程第7、議案第24号「幕別町小中一貫教育・CS推進連絡会議委員の委嘱について」説明を求めます。

学校教育課長(酒井 貴範) 議案第24号「幕別町小中一貫教育・CS推進連絡会議委員の委嘱について」ご説明申し上げます。議案書4ページをご覧ください。

幕別町小中一貫教育・CS推進連絡会議につきましては、後段に記載のとおり、「幕別町附属機関設置条例第4条の別表」において、設置が規定されておりますが、「幕別町小中一貫教育・CS推進連絡会議設置要綱第1条」の規定のとおり、各学園の運営協議会間の情報共有や取組格差を少なくし、各学園の運営協議会の推進と円滑な運営を目的として設置しております。所掌事務につきましては、条例別表のとおり、小中一貫教育を含む学校教育等についての審議となっておりますが、具体的には、要綱第2条の規定のとおり、「学校教育等に関する方針及び施策に関する事項」、「小中一貫教育に関する事項」並びに「学校運営協議会の実施に関する事項」の情報伝達及び共有、連絡調整を行うこととなっております。この度、条例別表及び要綱第3条の規定に基づき、各学園の学園長及び学校運営協議会の会長、小中学校の小中一貫コーディネータ、町PTA連合会代表2名、その他教育長が必要と認める者のうちから、委員を委嘱しようとするものであります。

「議案第24号別紙」をご覧ください。

委員名簿になります。まず、各学園の学園長になります。

まくべつ学園の「久保 睦則」氏、糠内学園の「宗形 真恵」氏、さつない学園の「石丸 揚一郎」氏、札内東学園の「横山 一仁」氏、ちゅうるい学園の「浪内 洋一」氏、

次に、各学園の協議会会長になります。

まくべつ学園の「森 廣幸」氏、糠内学園の「橋詰 一也」氏、さつない学園の「岡田 義行」氏、札内東学園の「堀川 貴庸」氏、ちゅうるい学園の「加藤 茂樹」氏、

続いて、各小中学校の小中一貫コーディネータになります。

幕別小学校、教諭の「杉澤 諭」氏、糠内小学校、教諭の「國木 彩友美」氏、明倫小学校、教諭の「國島 真樹子」氏、途別小学校、教諭の「藤田 史」氏、白人小学校、教諭の「田中 史啓」氏、札内南小学校、教諭の「金谷 智皓」氏、札内北小学校、教諭の「津川 優子」氏、忠類小学校、教諭の「三宅 基生」氏、幕別中学校、教諭の「島田 裕行」氏、糠内中学校、教諭の「白戸 東洋子」氏、札内中学校、教諭の「近藤 弘樹」氏、札内東中学校、教諭の「川原 すみれ」氏、忠類中学校、教諭の「千葉 優子」氏、続いて、幕別町PTA連合会の代表になります。

会長の「西山 直樹」氏、事務局長の「伊藤 健」氏、以上の合計25人です。議案書4ページにお戻りください。

任期は1年で、毎年、委嘱をしているものですが、今年度の委員の任期は、令和6年4月26日から令和7年3月31日までであります。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしく、ご審議のほどお願い申し上げます。

菅野教育長 説明が終わりました。これより質疑をお受けいたします。

(ありません)

菅野教育長 質疑なしと認めます。お諮りいたします。議案第24号について、原案のとおり可決することに、ご異議ありませんか。

(異議なし)

菅野教育長 異議なしと認め、議案第24号は原案のとおり可決しました。

次に日程第8、議案第25号「幕別町部活動地域移行検討委員会委員の委嘱について」説明を求めます。

学校教育課長（酒井 貴範） 議案第25号「幕別町部活動地域移行検討委員会委員の委嘱について」ご説明申し上げます。議案書5ページをご覧ください。

幕別町部活動地域移行検討委員会につきましては、後段に記載のとおり、「幕別町附属機関設置条例第4条」の別表において、設置が規定されており、所掌事務として、部活動の地域移行に関する準備や諸課題についての審議に関することとなっております。

具体的には、後段に記載の「幕別町部活動地域移行検討委員会規則第2条」の規定のとおり、「部活動の地域移行に係る調査研究に関すること」、「部活動の地域移行に係る仕組みづくりの検討に関すること」並びに「部活動の地域移行に必要な事項に関すること」を行うこととなっております。

このたび、前任者の退職やスポーツ団体の役員に欠員が生じたため、新たに委員を委嘱しようとするものであります。

議案に記載のとおり、札内東中学校、校長の「横山 一仁」氏、幕別町アイスホッケー協会の、「加藤 誠」氏、以上、2名を委嘱するもので、このほか、任期中で継続となる委員は8名ありますが、新たに委嘱する部会員の任期は、同条例第4条第3項の規定により、前任の残任期間となる令和6年4月26日から令和7年10月31日までとなっております。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

菅野教育長 説明が終わりました。これより質疑をお受けいたします。

（ありません）

菅野教育長 質疑なしと認めます。お諮りいたします。議案第25号について、原案のとおり可決することに、ご異議ありませんか。

（異議なし）

菅野教育長 異議なしと認め、議案第25号は原案のとおり可決しました。

次に日程第9、議案第26号「幕別町教育支援委員会専門部会員の委嘱について」説明を求めます。

学校教育課長（酒井 貴範） 議案第26号「幕別町教育支援委員会専門部会員の委嘱について」ご説明申し上げます。議案書7ページをご覧ください。

幕別町教育支援委員会専門部会につきましては、後段に記載のとおり、幕別町教育支援委員会設置条例第7条の規定に基づき、支援委員会は、相談及び調査を行うため、専門部会を置くことができると、されているものであります。

具体的な業務といたしましては、教育支援委員会における児童生徒等の障害の種類、程度の判断に関し、専門部会の部会員が幼稚園や保育所、小学校を訪問し、園児や児童の様子を観察し、子供に係る情報交換を行うなどの相談・調査等を行っております。

このたび、令和6年4月1日付けの教職員人事異動及び学校における校務分掌等の変更に伴い、各学校から新たな部会員の報告がありましたことから、同条例第7条第2項の規定により、委嘱しようとするものであります。

議案に記載のとおり、途別小学校、教諭の「藤田 史」氏、幕別中学校、教諭の「島 亜弥乃」氏、糠内中学校、教諭の「土田 賢」氏、忠類中学校、教諭の「吉田 潤子」氏、以上、4名を委嘱するもので、このほか、任期中で継続となる部会員は10名ありますが、新たに委嘱する部会員の任期は、同条例第4条の規定により、前任の残任期間となる令和6年4月26日から令和7年10月31日までとなっております。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

菅野教育長 説明が終わりました。これより質疑をお受けいたします。

（ありません）

菅野教育長 質疑なしと認めます。お諮りいたします。議案第26号について、原案のとおり可決することに、ご異議ありませんか。

(異議なし)

菅野教育長 異議なしと認め、議案第26号は原案のとおり可決しました。

次に日程第10、議案第27号「幕別町いじめ防止対策推進委員会調査委員の委嘱について」説明を求めます。

学校教育課長(酒井 貴範) 議案第27号「幕別町いじめ防止対策推進委員会調査委員の委嘱について」ご説明申し上げます。議案書8ページをご覧ください。

幕別町いじめ防止対策推進委員会調査委員につきましては、後段に記載のとおり、幕別町いじめ防止対策推進委員会条例第7条の規定に基づき、所掌事項を遂行するため必要があるときは、推進委員会に調査委員を置くことができると、されているものであります。

具体的な業務といたしましては、第2条の規定に基づき、いじめ防止対策推進委員会の所掌事項である「小中学校のいじめの防止等の対策を、実効的に行うための、調査研究及び審議」並びに「小中学校の、いじめの事案について、重大事態に係る事実関係を、明確にするための調査」などを行うものであります。

このたび、同条例第7条第2項の規定に基づき、学識経験者、その他教育委員会が適当と認める者のうちから、委嘱しようとするものであります。

議案に記載のとおり、明倫小学校、校長の「小野田 年克」氏、明倫小学校、教頭の「畔上 美栄」氏、幕別小学校、教諭の「渡部 雅代」氏、白人小学校、教諭の「後藤田 彰」氏、忠類小学校、教諭の「井原 みきえ」氏、糠内中学校、教諭の「及川 夏子」氏、札内中学校、教諭の「中島 智」氏の7人です。

いずれも、学識経験者であります。校長先生、教頭先生の選出にあたりましては、それぞれ校長会、教頭会からの推薦であります。

また、教諭等の5人につきましても、各中学校ブロックから推薦をいただいたものであります。

なお、任期は、特に定めはないことから、毎年、委嘱をしているものですが、今年度の調査委員の任期は、令和6年4月26日から令和7年3月31日までであります。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしく、ご審議のほどお願い申し上げます。

菅野教育長 説明が終わりました。これより質疑をお受けいたします。

(ありません)

菅野教育長 質疑なしと認めます。お諮りいたします。議案第27号について、原案のとおり可決することに、ご異議ありませんか。

(異議なし)

菅野教育長 異議なしと認め、議案第27号は原案のとおり可決しました。

次に、日程第11、議案第28号「幕別町学校運営協議会委員の任命について」説明を求めます。

学校教育課長(酒井 貴範) 議案第28号「幕別町学校運営協議会委員の任命について」ご説明申し上げます。議案書9ページをご覧ください。

幕別町学校運営協議会委員につきましては、中段に記載のとおり、幕別町学校運営協議会規則第3条第2項の規定により、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第2項」各号に掲げる者のうちから、教育委員会が任命すると、されているものであります。

下段をご覧ください。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5」の規定になりますが、第2項の第1号で「対象学校の所在する地域の住民」、10ページをご覧ください。第2号で「対象学校に在籍する生徒、児童又は幼児の保護者」、第3号で「地域学校協働活動推進員その他の

学校の運営に資する活動を行う者」、第4号で「その他教育委員会が必要と認める者」となっております。

議案書9ページにお戻りください。

このたび、新年度に入り、PTAの役員改選や人事異動により、欠員が生じたため、学園長から新たな委員の推薦のありましたことから、委員を任命するものであります。

議案に記載のとおり、まくべつ学園の、「渡部 真矢子」氏、「七島 幸雄」氏、さつない学園の、「高橋 西樹」氏、札内東学園の、「鈴木 晴恵」氏、以上、4名を任命するものですが、それぞれ備考欄に記載しておりますが、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第2項」各号に該当する区分になります。

このほか、任期中で継続となる委員は37名おりますが、新たに任命する委員の任期は、同規則第4条の規定により前任の残任期間となる、令和6年4月26日から令和7年1月31日までであります。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしく、ご審議のほどお願い申し上げます。

菅野教育長 説明が終わりました。これより質疑をお受けいたします。

(ありません)

菅野教育長 質疑なしと認めます。お諮りいたします。議案第28号について原案のとおり可決することに、ご異議ありませんか。

(異議なし)

菅野教育長 異議なしと認め、議案第28号は原案のとおり可決しました。

次に、日程第12、議案第29号「教職員住宅戸数の適正化方針の策定について」説明を求めます。

学校教育課長（酒井 貴範） 議案第29号、「教職員住宅戸数の適正化方針の策定について」ご説明申し上げます。議案書は11ページ、説明につきましては、別にお配りしております「議案第29号別紙」をご覧ください。表紙をめくっていただき、1ページをご覧ください。

教職員住宅については、転勤の多い教職員に対して、安定的な居住先を確保することなどを目的に整備してきたところであり、特に管理職住宅については、学校等施設管理上、緊急時の迅速な対応や地域と学校の連携による良好な学校運営の観点から、学校敷地内や学校の近くに建設し、校長、教頭用として供してきたところであります。

しかし、近年は教職員の個々の生活スタイルや価値観の多様化、民間賃貸住宅等の増加、道路環境の整備に伴う通勤圏の拡大等により利便性の高い地域に自宅を所有する教職員が増加するなど、教職員住宅に入居する教職員の数が減少傾向にあることから、将来的な教職員住宅のあり方について、教育委員会として一定の方針を定めようとするものであり、期間については、概ね10年間を見据えた方針を策定するものであります。

「1 教職員住宅の現状」であります。 「(1)入居状況等」につきましては、令和6年2月29日現在で71戸整備されており、そのうち、入居戸数については27戸、入居率は38.0%と全体の4割を切っている状況となっております。

地区ごとの入居率につきましては、記載のとおりであります。特に幕別地区と札内地区の入居率が他の地区と比べて低い状況となっております。

入居者の内訳につきましては、27戸の教職員住宅のうち、19戸が校長・教頭先生であり、構成比で70.4%となっております。

次に、下段「(2)過去の教職員住宅戸数の推移」であります。前々回の平成21年度に策定した同方針では、全体戸数が136戸でありましたが、その後、老朽化等によって解体や所管替え等を行い、平成24年から84戸、平成30年から71戸で運用しているところであります。

2ページをご覧ください。

「(3)教職員の住宅状況」につきましては、令和6年2月29日現在で、教職員数は合計248人となっており、その中で幕別地区は40人の教職員のうち、教職員住宅の入居者は2戸で、構成比は5.0%となっております。

札内地区は138人の教職員がおりますが、そのうち、教職員住宅の入居者は4戸で、構成比は2.9%となっております。

農村地区は、自宅からの通勤が困難な教職員が多く、40人の教職員のうち、入居者は10戸で25.0%、忠類地区につきましても、同様の理由で、30人の教職員のうち、入居者は8戸で26.7%となっております。

全体で見ると、248人の教職員のうち、入居者は24戸で9.7%となっており、教職員住宅への入居率が低い状況が分かります。

その他の状況としては、合計の欄で申し上げますが、自宅所有者が152戸で全体の61.3%、借家の方が72戸で全体の29.0%となっております。

中段「(4)学校区ごとの教職員住宅築経過年数」につきましては、右から2つ目の列の40年以上経過している住宅が、木造合計で31戸、ブロック造合計で7戸となっており、全体で見ると、71戸の教職員住宅のうち、38戸が40年以上経過している住宅となりますので、半分以上がすでに老朽化している状況であることが分かります。

3ページをお開きください。

「2 今後の方向性」であります。 「(1)全体的な方向性」としましては、校長及び教頭住宅は、学校管理上必要でありますことから、全ての小中学校において設置するというところで考えております。

また、中段になりますが、「(2)地区等ごとの方向性（特殊要素）」としましては、札内及び幕別地区につきましては、民間賃貸住宅等の供給数の増加や道路環境の整備に伴う通勤圏の拡大などの理由により入居率が低いことから、建て替え等は原則行わないというところで考えております。

農村地区につきましては、市街地から距離があることなどの理由により入居率が高いことから、教職員の住環境を考慮し、現戸数を一定程度維持することとし、今後も入居が見込まれない住宅を除いて、老朽化が進み、入居が困難になった住宅については修繕、建て替え等について検討することで考えております。

なお、現時点ですでに住宅の用に供していない住宅については用途廃止することで考えております。忠類地区については、農村地区と同じく入居率が高いことから、同様の理由により現戸数を一定程度維持することで考えております。

なお、一部は町の定住、移住施策との連携を図り、普通財産に移管するなど、今後の活用について関係課と協議することで考えております。

4ページをご覧ください。

「3 教員住宅戸数の適正化」であります。現有戸数71戸を、別表「教職員住宅の今後の推移（R6～15）」のとおり適正化するとしております。ここから、別表でご説明させていただきますので、1枚めくっていただきA3の別表をご覧ください。

別表の1枚目の左側にありますとおり、上段から幕別地区、札内地区、農村地区の順に並べており、それぞれの教職員住宅の今後の推移を真ん中の10年間で普通財産に移管する住宅や用途廃止する住宅などを整理した表となっております。

まず、幕別地区については、16戸の教職員住宅を有しており、そのうち、令和8年度に1戸（幕別中の教頭住宅）を普通財産に移管しようとするものであり、右の適正化方針等の欄に記載しておりますとおり、令和8年度に義務教育学校開校により管理職が1人減となることが見込まれますことから、築40年以上経過した住宅を解体しようとするものであります。

また、緑町に1棟6戸建てのブロック造の住宅が2棟ありますが、現在入居がなく、今後も入居が見込まれないことから、令和7年度に12戸を用途廃止し、右の適正化方針等の欄に

記載しておりますとおり、町の定住、移住施策の観点から今後の有効活用の方策について関係課と調整のうえ、関係課に所管換えしようとするものであります。

以上のことから、幕別地区の適正化戸数を3戸とすることで考えております。

札内地区についても、詳細の説明は省略させていただきますが、原則、校長及び教頭住宅を残すことで考えておりますことから、19戸の教職員住宅のうち、令和7年度に3戸を普通財産に移管し、同じく、令和7年度に6戸を用途廃止し、所管換えしようとするものであります。その結果、札内地区の適正化戸数を10戸とすることで考えております。

農村地区については、22戸の教職員住宅のうち、令和6年3月に閉校した古舞小の教職員住宅3戸を普通財産に移管し、令和8年度に築40年を経過した住宅のうち、今後も入居が見込まれない住宅6戸を用途廃止しようとするものであります。その結果、農村地区の適正化戸数を13戸とすることで考えております。

2枚目をご覧ください。

忠類地区については、14戸の教職員住宅のうち、令和7年度に築40年を経過した住宅のうち、今後も入居が見込まれない住宅2戸を普通財産に移管しようとするものであります。その結果、忠類地区の適正化戸数を12戸とすることで考えております。

全体で見ると、現在71戸の教職員住宅を管理しておりますが、令和6年度に3戸を普通財産に移管することで、適正化戸数を68戸とすることで考えております。

さらに、令和7年度に5戸を普通財産に移管し、18戸を用途廃止し関係課に所管換えすることで、適正化戸数を45戸とすることで考えております。

また、令和8年度に1戸を普通財産に移管し、6戸を用途廃止することで、適正化戸数を38戸とすることで考えております。

それでは、議案第29号別紙の4ページにお戻りください。

「なお、」からになりますが、校長、教頭住宅については、築40年を目途にリフォームをすることで維持していくことといたしますが、農村地区及び忠類地区の築40年を経過する住宅については、今後も入居が見込まれない住宅を除いて、リフォーム又は建替え等により戸数を一定程度維持するが、リフォーム又は建替えの時期については、住宅の老朽状況、入居状況等を勘案して判断することで考えております。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

菅野教育長 説明が終わりました。これより質疑をお受けいたします。

(ありません)

菅野教育長 質疑なしと認めます。お諮りいたします。議案第29号について、原案のとおり可決することに、ご異議ありませんか。

(異議なし)

菅野教育長 異議なしと認め、議案第29号は原案のとおり可決しました。

日程第13、議案第30号「幕別町部活動の在り方に関する方針の改定について」説明を求めます。

学校教育課長(酒井 貴範) 議案第30号「幕別町部活動の在り方に関する方針の改定について」ご説明申し上げます。

議案書の12ページ、説明につきましては、別でお配りしている「議案第30号別紙」、さらに、A4横版の「議案第30号説明資料」をご覧ください。なお、「議案第30号別紙」が今回の改定版となり、A4横版の「議案第30号説明資料」は、今回の改定に係る新旧対照表になります。

「議案第30号別紙」をご覧ください。

「幕別町部活動の在り方に関する方針」は、スポーツ庁と文化庁の国のガイドラインに則り、北海道の部活動の在り方に関する方針を参考に、令和2年3月に定めたとおりであります。今回の改定は、令和5年度に北海道全域に熱中症警戒アラートが発表され、暑さを理由

とした臨時休業等が初めて行われるなど、児童生徒の健康や生命を守る体制の整備に万全を期す必要があることから、部活動を原則実施しないこととする暑熱環境の基準を改めるため、「北海道の部活動の在り方に関する方針」及び「道立学校に係る部活動の方針」の改定を行ったことから、所要の改正を行うものであります。

次に、A4横版の「議案第30号説明資料」をご覧ください。

左が現行の幕別町部活動の在り方に関する方針、右が改定後の方針となっており、下線部分が改定箇所となります。今回の改正部分は、「3 適切な休養日等の設定」のアで、活動時間の設定の2つ目の丸の部分になります。現行方針では、「気象庁等の熱中症警戒アラートが発せられた当該地域・時間帯は原則として活動を行わない」となっていますが、「活動場所で測定した暑さ指数(WBGT)が31℃以上の場合、原則として活動を行わない」と改めるものであります。この部活動の在り方に関する方針については、本日、4月26日の改正となり、5月20日開催予定の校長会議において、学校に通知する予定としております。

以上で、説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

菅野教育長 説明が終わりました。これより質疑をお受けいたします。

(ありません)

菅野教育長 質疑なしと認めます。お諮りいたします。議案第30号について、原案のとおり可決することに、ご異議ありませんか。

(異議なし)

菅野教育長 異議なしと認め、議案第30号は原案のとおり可決しました。

次に、日程第14、議案第31号、「要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助の認定について」は、幕別町教育委員会会議規則第15条、第1項、第1号、「公開することにより個人の権利を侵害するおそれのある事項」のため、「秘密会」といたします。これにご異議ありませんか。

(異議なし)

菅野教育長 異議なしと認め、秘密会といたします。

菅野教育長 秘密会を解きます。

菅野教育長 議案については以上となりますが、この他、皆さんからなにかございませんか。

(ありません。)

菅野教育長 以上をもちまして、本日の日程の全てが終了しましたので、第5回教育委員会会議を閉じます。